



ツツキデンキ  
都築電気株式会社

第74期

# 定時株主総会 招集ご通知

平成26年6月27日(金曜日)開催

証券コード：8157

# ツツキグループは「お客さまに信頼されるプライム お客さまとともに成長を目指してまいります。」

## 株主のみなさまへ



代表取締役社長  
日浦 秀樹

株主のみなさまにおかれましては、当社グループの事業に格別のご理解とご支援をいただきまして、誠にありがとうございます。

さて、当社グループの第74期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは「収益構造の転換」「お客さま満足度の向上」「グループ力の結集」に取り組み、積極的な営業活動を推進してまいりました。この結果、当期における当社グループの業績は売上高1,106億7,061万円（前期比10.0%増）、営業利益20億6,508万円（同118.3%増）、経常利益20億6,517万円（同149.7%増）、当期純利益9億8,212万円（同120.2%増）を計上することができました。これにより、期末配当金につきましては、業績内容に鑑み、株主のみなさまへの感謝の意を含め、1株につき普通配当4円、特別配当4円の8円（中間配当と合わせ年間12円）とすることにいたしました。

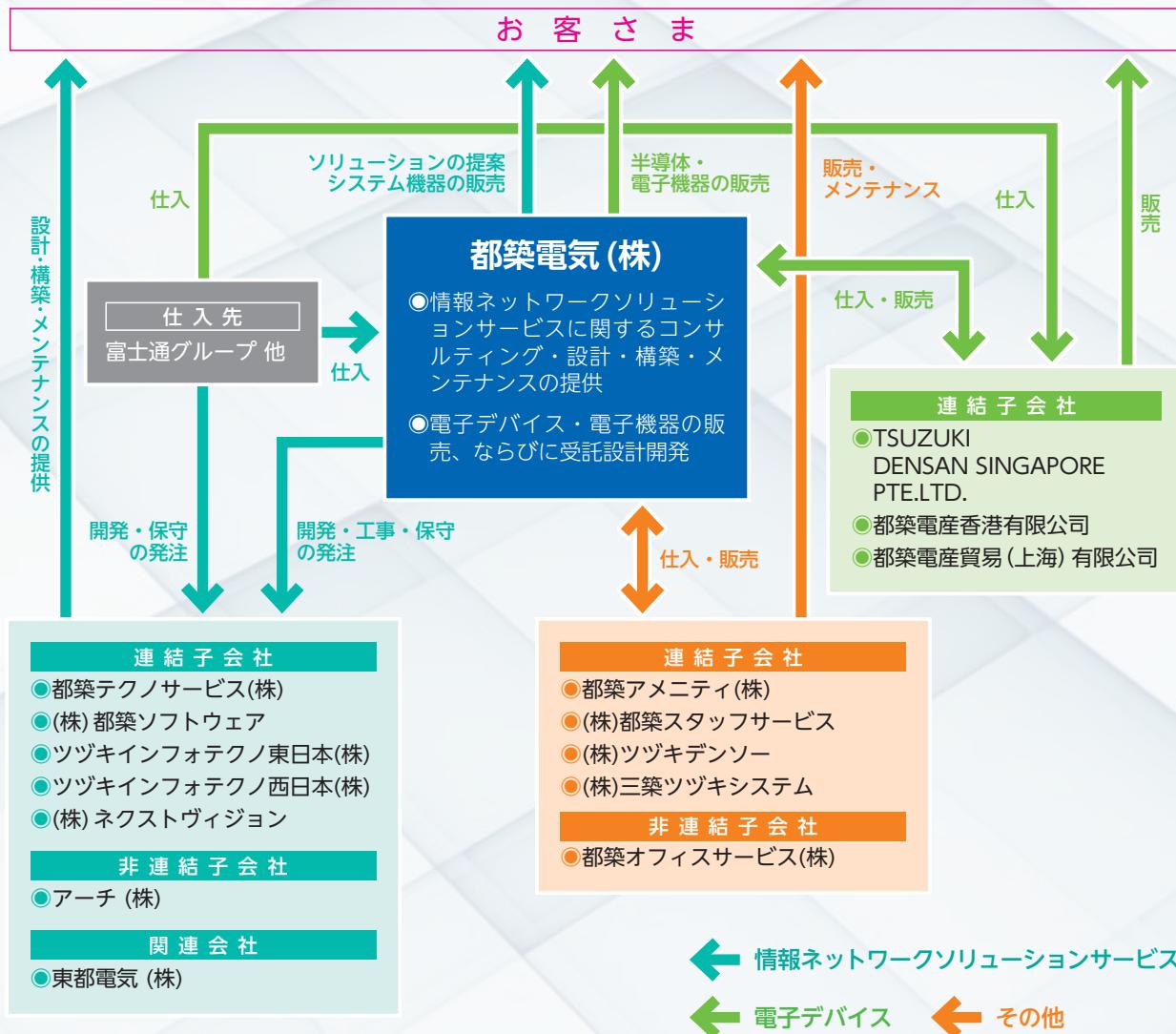
株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 目次

<b>招集ご通知</b>	
■ 定時株主総会招集ご通知	3
<b>株主総会参考書類</b>	
■ 第1号議案 取締役8名選任の件	4
■ 第2号議案 補欠監査役1名選任の件	7
<b>事業報告（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）</b>	
1. 企業集団の現況に関する事項	8
2. 会社の株式に関する事項	18
3. 会社役員に関する事項	19
4. 会計監査人に関する事項	22
5. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項	23
6. 剰余金の配当等の決定に関する方針	25
<b>連結計算書類</b>	
■ 連結貸借対照表	26
■ 連結損益計算書	28
■ 連結株主資本等変動計算書	29
<b>計算書類</b>	
■ 貸借対照表	30
■ 損益計算書	32
■ 株主資本等変動計算書	33
<b>監査報告書</b>	
■ 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告	34
■ 会計監査人の監査報告	35
■ 監査役会の監査報告	36

# パートナー] となり、

## グループネットワーク



## 招集ご通知

証券コード 8157

平成26年6月6日

### 株主各位

東京都港区新橋六丁目19番15号

**都築電気株式会社**

代表取締役社長 日浦 秀樹

### 第74回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第74回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**平成26年6月26日（木曜日）午後5時まで**に到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時	平成26年6月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所	東京都港区新橋六丁目19番15号 東京美術倶楽部ビル 当社本社会議室（10階） （末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項	<b>報告事項</b> 1. 第74期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第74期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件 <b>決議事項</b> <b>第1号議案</b> 取締役8名選任の件 <b>第2号議案</b> 補欠監査役1名選任の件

以上

#### 【お 願 い】

- ・ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ・ 第74回定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（[http://www.tsuzuki.co.jp/ir/general\\_meeting.html](http://www.tsuzuki.co.jp/ir/general_meeting.html)）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載していません。
- ・ 第74回定時株主総会招集ご通知添付書類に含まれる連結計算書類および計算書類は、会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。
- ・ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページ（[http://www.tsuzuki.co.jp/ir/general\\_meeting.html](http://www.tsuzuki.co.jp/ir/general_meeting.html)）に掲載いたしますのでご了承ください。
- ・ 代理人による議決権の行使  
本株主総会において議決権を行使することのできる他の株主さま1名を代理人として、議決権を行使される場合は、代理人の方が、代理人ご自身の議決権行使書用紙に加え、株主さまご本人の議決権行使書用紙および代理権を証明する書面をあわせて、当日受付までお持ちいただきますようお願い申し上げます。
- ・ 当日は軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご了承くださいようお願い申し上げます。株主のみなさまにおかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役8名選任の件

取締役8名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
1	日浦秀樹 (昭和27年1月25日生)	昭和49年4月 当社に入社 平成9年4月 製造営業統括部第二営業部長 平成20年4月 理事 平成21年6月 取締役 平成24年2月 取締役執行役員 平成24年4月 取締役執行役員・情報営業本部長代理・地域ビジネス本部長代理・製造営業統括部長・西地区担当 平成24年5月 代表取締役執行役員社長 (現在に至る)	15,098株
2	吉井一典 (昭和32年9月25日生)	昭和56年4月 当社に入社 平成12年11月 経理部長 平成16年4月 理事 平成17年6月 取締役 平成22年4月 常務取締役 平成24年2月 取締役執行役員常務 平成26年4月 取締役執行役員常務・管理本部長 (現在に至る)	34,720株
3	江森勲 (昭和34年1月27日生)	昭和56年4月 当社に入社 平成12年4月 福祉ビジネスプロジェクト担当部長 平成20年4月 理事 平成21年6月 取締役 平成22年4月 常務取締役 平成24年2月 取締役執行役員常務 平成24年10月 取締役執行役員常務・情報営業本部長・東日本本部長 平成25年4月 取締役執行役員常務・ビジネスソリューション本部長・東日本本部長 (現在に至る)	19,779株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
4	戸 澤 正 人 (昭和32年6月1日生)	昭和56年 4月 富士通株式会社に入社 平成11年 4月 同社西日本営業本部営業支援部長 平成13年11月 同社マーケティング本部ソフトサービス企画統括部長 平成19年 6月 株式会社富士通ビジネスシステム（現株式会社富士通マーケティング）取締役 平成20年 6月 富士通株式会社社長室長代理 平成22年 6月 同社ソリューションビジネス企画室長 平成23年 8月 当社顧問 平成24年 2月 執行役員常務 平成24年 6月 取締役執行役員常務・ニュービジネス本部長 平成25年 4月 取締役執行役員常務・マーケティング本部長 (現在に至る)	4,646株
5	浦 川 親 章 (昭和26年10月16日生)	昭和51年 4月 富士通株式会社に入社 平成13年 7月 同社ITプロダクト営業本部サービスビジネス統括営業部長兼第二営業部長 平成16年 6月 同社九州営業本部長 平成20年 6月 同社経営執行役員 平成22年 4月 同社執行役員常務 平成25年 5月 同社執行役員専務 平成25年 6月 同社取締役執行役員専務 (現在に至る) 平成22年 6月 当社取締役 (現在に至る)	0株
6	安 藤 始 (昭和29年1月2日生)	昭和52年 4月 当社に入社 平成 9年 4月 第二流通営業統括部第一営業部長 平成14年 6月 取締役 平成17年 4月 常務取締役 平成22年 4月 代表取締役社長 平成24年 2月 代表取締役執行役員社長 平成24年 5月 取締役相談役 (現在に至る)	23,727株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
7	向田俊也 (昭和33年8月3日生)	昭和56年 4月 当社に入社 平成15年 4月 システム統括部第二システム部長 平成19年 4月 理事・システム統括部長 平成19年 6月 取締役・システム統括部長 平成24年 2月 取締役執行役員・システム本部長代理・システム統括部長 平成24年 6月 取締役執行役員・システム本部長・システム統括部長 平成25年 4月 取締役執行役員・テクノロジーソリューション本部副本部長・第二システム統括部長 (現在に至る)	13,865株
8	志村一弘 (昭和30年10月3日生)	昭和53年 4月 当社に入社 平成13年 4月 豊田営業所長 平成17年 4月 理事・名古屋支店長 平成21年 6月 取締役・ネットワーク本部ネットワーク担当・第一ネットワークソリューション営業統括部長・第一営業部長・IP企画部長 平成24年 2月 取締役執行役員・ネットワーク本部長代理・第一ネットワークソリューション営業統括部長 平成24年10月 取締役執行役員・ネットワーク本部長 平成25年 4月 取締役執行役員・テクノロジーソリューション本部長 (現在に至る)	11,098株

- (注) 1. 取締役候補者浦川親章氏は、富士通株式会社の取締役執行役員専務を兼務しており、当社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。
2. 上記1. を除き各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 浦川親章氏は、社外取締役候補者であります。
4. 社外取締役候補者とした理由および社外取締役として職務を適切に遂行できるものと会社が判断した理由  
浦川親章氏は、事業法人の取締役執行役員専務としての豊富な経験・実績・見識を有し、また業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあり、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断し、候補者としております。
5. 浦川親章氏は、当社の特定関係事業者である富士通株式会社の業務執行者であり、富士通株式会社から取締役執行役員専務としての報酬を受けております。
6. 浦川親章氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
7. 当社は浦川親章氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任の限度額を、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限り会社法第425条第1項各号に定める全額の合計額とする旨の責任限定契約を締結しております。なお、本議案が承認可決され、浦川親章氏が再選された場合、引き続き上記責任限定契約を継続する予定であります。

## 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

当該補欠監査役については、監査役の員数を欠いたことを就任の条件とし、その任期は前任者の残存期間といたします。また、この決議の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までといたします。

なお、本選任の効力につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
まえだまさのぶ 前田 征信 (昭和19年2月28日生)	昭和43年4月 伊藤忠商事株式会社に入社 平成11年5月 株式会社ファミリーマート取締役・ 経理財務部長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成18年8月 株式会社ゼクス常勤監査役 (社外) 平成22年6月 同社常勤監査役 (社外) 退任 平成22年6月 当社補欠監査役 (現在に至る)	0株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 前田征信氏は、補欠の社外監査役候補者であります。  
 3. 前田征信氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、事業法人の取締役経理財務部長、常勤監査役等の豊富な経験、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、その見識を当社の監査に反映していただきたいためであります。  
 4. 前田征信氏が監査役に就任された場合は、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任の限度額を、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限り会社法第425条第1項各号に定める全額の合計額とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。  
 5. 前田征信氏は東京証券取引所の定める独立役員の資格を満たしております。

以上

## 事業報告 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当期における我が国経済は、政府主導による経済政策や日銀の金融緩和政策等により安定した為替の状況が続き、株式市場は活況を呈し、企業業績と個人消費の回復の兆しが見られ、内需牽引型で景気回復が高まることとなりました。また、平成26年4月の消費税増税前の駆け込み需要により、個人消費が増加傾向で推移いたしました。その一方で消費税増税後の消費低迷への懸念など、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する情報サービス産業の経営環境は、設備投資抑制や先送りの傾向が続いていた企業の情報システム更新や新規システムの構築等が回復基調となり、期末の駆け込み需要も相まって、当社グループを取り巻く環境も好転いたしました。

この結果、情報ネットワークソリューションサービスは、ソリューションサービスビジネスが好調に推移し、売上・利益ともに前年同期実績を上回ることができました。

電子デバイスは、半導体、電子部品のビジネスが底を打ち上昇局面になったことに加え、付加価値の高いサービスビジネスが計画通り推移したことにより、売上・利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

この結果、当期における当社グループの業績は、売上高1,106億7,061万円（前期比10.0%増）、営業利益20億6,508万円（同118.3%増）、経常利益20億6,517万円（同149.7%増）、当期純利益9億8,212万円（同120.2%増）を計上することができました。



### ■情報ネットワークソリューションサービス

IT基盤に係るビジネスでは、プライベートクラウド、企業ネットワーク、ユニファイドコミュニケーション、コンタクトセンタ、スマートデバイスの導入、設計、構築からサービスマネジメントの拡販に取り組みました。

公共、金融、製造、鉄道等のお客さま向けにインフラの構築商談や各種ソリューションの提供、運用サービス等の拡販に取り組み、特に金融、鉄道関係のビジネスにおいては、タブレット端末のフロント業務活用や鉄道系搬送装置等のプラットフォームビジネスを積極的に推進いたしました。

流通、製造、食品、医療・介護等のお客さま向けに、アプリケーション開発を中心としたソリューションビジネスや、運用サービスを積極的に推進いたしました。

自治体向けオリジナルパッケージの「コクホライン」の拡販に取り組み、また、自社開発の中堅市場向けテンプレート\*型商品「KitFit（キットフィット）シリーズ」を中心に介護福祉・不動産・市場（いちば）系の業務ソリューションを積極的に推進いたしました。

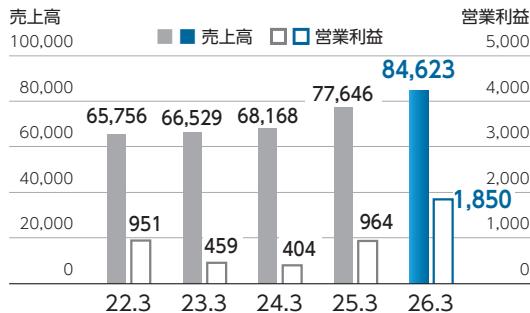
この結果、情報ネットワークソリューションサービスは売上高846億2,342万円（前期比9.0%増）、営業利益18億5,048万円（同91.9%増）となり、前年実績を上回ることができました。

※テンプレート  
業務ソフトウェアをパターン化したもの



### 売上高・営業利益

(単位：百万円)



## ■電子デバイス

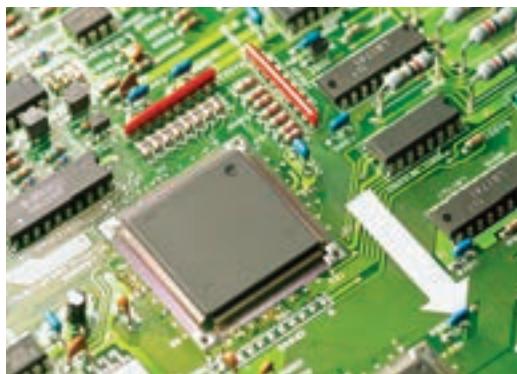
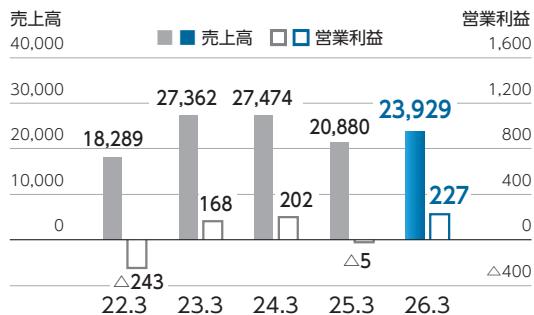
半導体ビジネスにつきましては、年度後半から主力販売先であるFA機器業界に設備投資需要の回復が見え始め、カスタムLSI、リレーの拡販に取り組みました。また、国内の自動車販売が好調なことから車載情報機器向けLCDの販売を積極的に推進いたしました。

電子機器ビジネスにつきましては、情報機器の販売に加えてソリューションサービスの提供として、HDDソリューションを産業機器用途向けに、組込みサーバをインフラ機器向けに注力いたしました。また、ソフトビジネスの商談獲得に積極的に取り組みました。

この結果、電子デバイスは売上高239億2,906万円（前期比14.6%増）、営業利益2億2,732万円（前期は524万円の営業損失）となりました。

### 売上高・営業利益

(単位：百万円)



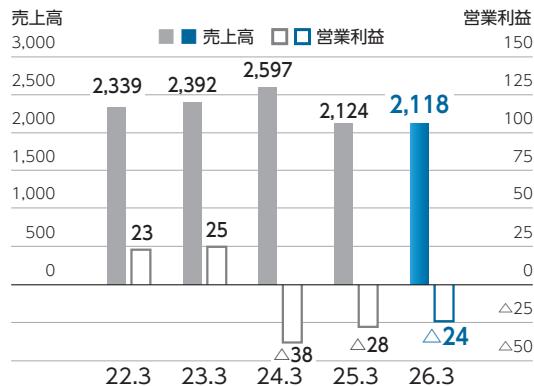
■その他

環境関連ビジネスにつきましては、各メーカ代理店等との競争が激化した影響で受注が低迷し、苦戦を強いられました。

この結果、その他事業は売上高21億1,812万円（前期比0.3%減）、営業損失2,493万円（前期は2,849万円の営業損失）となりました。

売上高・営業利益

(単位：百万円)



(2) 設備投資および資金調達の状況

当期における当社グループの設備投資総額は、8億6,939万円（無形固定資産を含む）であります。その主な内訳は、業務の効率化を図るためのソフトウェアの開発およびインフラの整備を目的としたパソコンやサーバ等の購入などであります。

これらに要した資金は、自己資金ならびに金融機関からの借入によるものであります。

### (3) 対処すべき課題と施策

情報サービス産業においては、クラウドサービスやスマートデバイスの技術の進化や、急速な普及、経済のグローバル化によりビジネス環境が大きく変化してきております。ICTの活用領域の広がりは公共・企業から一人ひとりへ、更には国境の壁も無くなり、ビジネス機会が拡大する一方、周辺業界からの参入も増え競争は激しくなってきました。このような当社を取り巻く環境の変化によって、従来のビジネスモデルやお客さまを維持するだけではこれからの成長モデルが描きにくくなっており、今後、持続的成長を実現するためには、付加価値の高いビジネスモデルを創出し、新しいマーケットやビジネス領域の拡大を図っていくことが喫緊の課題であります。当社グループは、いつまでも、「お客さまに信頼されるプライムパートナー」であり続けることを目指して、以下の施策を実施してまいります。

#### ① 重点事業の拡大深耕

主な具体的な取り組みは、以下のとおりです。

- (a) “KitFitシリーズ”のラインアップ拡充による業種別ソリューションモデルを創出  
「KitFit Silverland (キットフィット シルバーランド)」の販売を始めとし、医療・介護・福祉ビジネスの更なるシェア拡大を図ります。
- (b) 当社オリジナル製品による他社差別化を推進  
当社独自のビジネスタブレット製品“CAMELUS (キャメラス) シリーズ”を戦略商品として、通信キャリア系に加え電力、ガス、公共、社会システム市場や農業のIT化市場への参入、展開を図ります。
- (c) 電子デバイス事業の長期安定化に向けた取り組み  
これまで培った技術ノウハウを活用したサービスビジネスを進化いたします。特にATM用HDDの品質を向上させるサービスビジネスや、拡大するスマートフォンやタブレット市場に向けARM関連ビジネスや組込用サーバシステムの拡販に注力いたします。

#### ② 競争力の強化

今まで大切にしてきた「お客さまのそばに」の姿勢をより強化してまいります。主な具体的な取り組みは、以下のとおりです。

- (a) お客さまとの接点を強化するため、お客さま起点の組織編成に移行し階層別アプローチを軸とした営業戦略を実施することにより、ビジネス領域と受注の拡大を図ります。
- (b) 仕損じゼロ、クレームゼロを常に目指し、長年培った豊富なソリューション・サービスのQCDをさらに向上させ、お客さま対応力をより一層強化してまいります。
- (c) グループ内のリソースを融合することにより、シナジー効果を発揮し、お客さま起点としたコスト競争力の高いサービスを提供してまいります。

### ③ 人材マネジメントの強化

「人材確保」「人材育成」「人材活用」を推進し、社会の変化にいち早く対応できる明るく活気ある職場を作っております。主な具体的な取り組みは、以下のとおりです。

- (a) お客さま満足度の向上に向け「プロフェッショナル」「グローバル」「自律」をキーワードとした次世代を担う人材育成に継続して取り組んでまいります。
- (b) 「ワークライフバランス」や「ダイバーシティ（性別、年齢、国籍、雇用形態の異なる発想、価値を活かす仕組み）」等の人材活用の仕組みを継続検討していきます。



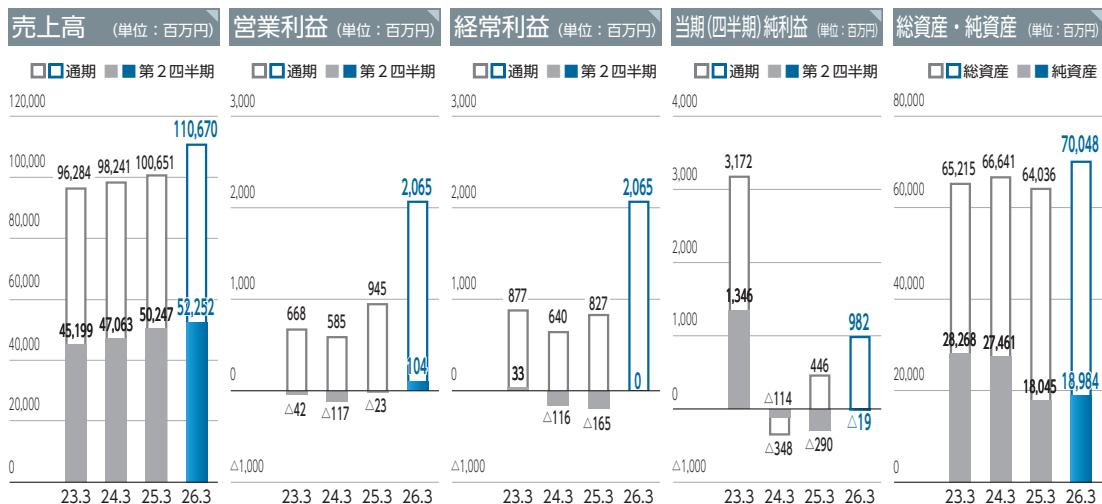
当社は、これらの課題に鋭意取り組むほか、資本業務提携等も視野に入れ、さらに企業価値と株主共同の利益の向上のため施策を実施してまいります。

## (4) 財産および損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第71期 平成23年3月期	第72期 平成24年3月期	第73期 平成25年3月期	第74期 平成26年3月期 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	96,284	98,241	100,651	110,670
営 業 利 益 (百万円)	668	585	945	2,065
経 常 利 益 (百万円)	877	640	827	2,065
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	3,172	△348	446	982
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	137.54	△13.86	34.37	81.79
総 資 産 (百万円)	65,215	66,641	64,036	70,048
純 資 産 (百万円)	28,268	27,461	18,045	18,984
1株当たり純資産額 (円)	1,111.55	1,090.04	1,513.02	1,572.53

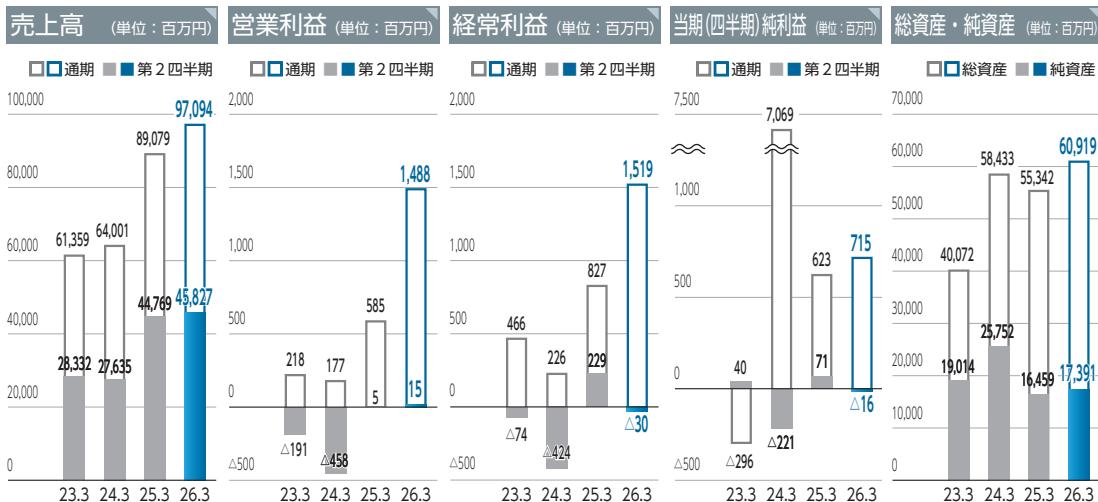
(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数により算出しております。また、期中平均発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。



②当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第71期 平成23年3月期	第72期 平成24年3月期	第73期 平成25年3月期	第74期 平成26年3月期 (当事業年度)
売 上 高 (百万円)	61,359	64,001	89,079	97,094
営 業 利 益 (百万円)	218	177	585	1,488
経 常 利 益 (百万円)	466	226	827	1,519
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△296	7,069	623	715
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△12.87	281.02	48.02	59.58
総 資 産 (百万円)	40,072	58,433	55,342	60,919
純 資 産 (百万円)	19,014	25,752	16,459	17,391
1株当たり純資産額 (円)	747.66	1,022.21	1,380.06	1,440.55

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数により算出しております。また、期中平均発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。



## (5) 重要な親会社および子会社の状況

### ■親会社の状況

当社には該当する親会社はありません。

### ■重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
都築テクノサービス株式会社	百万円 209	% 100.0	コンピュータシステム・ネットワークシステムの導入・設計・設置・運用・保守

## (6) 主要な事業内容

事業区分	主な取扱い製品およびサービス
情報ネットワークソリューションサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇各種ソリューション               <ul style="list-style-type: none"> <li>○IT基盤 プライベートクラウド、企業ネットワーク、ユニファイドコミュニケーション、コンタクトセンター、スマートデバイスに係るソリューション</li> <li>○業種・業務ソリューション 製造、流通、生鮮流通、医療、介護・福祉、公共・文教、金融分野に係る各種業務ソリューション</li> </ul> </li> <li>◇サポート&amp;サービス               <ul style="list-style-type: none"> <li>○IT基盤運用サービス（運用サービス、サービスデスク、ネットワーク監視サービス、ネットワーク診断、セキュリティサービス、LCMサービス）</li> </ul> </li> </ul>
電子デバイス	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇電子デバイス・電子機器の販売、ならびに受託設計開発               <ul style="list-style-type: none"> <li>○半導体、電子部品、液晶パネル、直流FAN、ARMツール、ASIC・マイコンの受託設計開発</li> <li>○HDD、組込サーバ機器、サプライ用品</li> </ul> </li> </ul>
その他	環境関連機器の販売・据付、計測機器・制御機器の販売・据付、車載情報機器・無線通信機器の販売他

## (7) 主要な拠点

当 社	本 社：東京都港区新橋六丁目19番15号 第二本社：東京都港区西新橋二丁目5番3号
	支店：北海道（札幌市）、神奈川（横浜市）、名古屋（名古屋市中区）、名古屋東（名古屋市中区）、京都（京都市）、京都東（京都市）、大阪（大阪市）、大阪北（吹田市）、神戸（神戸市）、高松（高松市）、九州（福岡市）、九州南（福岡市）
都築テクノサービス株式会社	本社：東京都港区海岸一丁目11番1号

## (8) 従業員の状況

### ①企業集団の従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	前連結会計年度末比増減
情報ネットワークソリューションサービス	1,712	46名減
電 子 デ バ イ ス	151	4名減
そ の 他	140	14名増
全 社 （ 共 通 ）	289	24名増
合 計	2,292	12名減

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 全社（共通）は、総務および経理等の管理部門の従業員数であります。

### ②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,377名	10名増	42.6歳	19.5年

- (注) 従業員数は就業人員であります。

## (9) 主要な借入先

借 入 先	借入金残高（百万円）
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	4,595
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	3,629
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	3,095
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	780

## 2. 会社の株式に関する事項

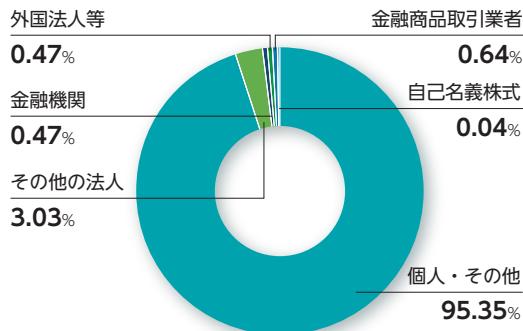
- (1) 発行可能株式総数 …………… 98,920,000株  
 (2) 発行済株式の総数 …………… 25,677,894株  
 (3) 株主数 …………… 2,343名  
 (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
富士通株式会社	2,402	19.69
都築電気従業員持株会	1,212	9.94
扶桑電通株式会社	766	6.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	591	4.85
株式会社みずほ銀行	591	4.85
株式会社三井住友銀行	591	4.85
丸三証券株式会社	192	1.57
三井住友信託銀行株式会社	189	1.55
三菱UFJ信託銀行株式会社	169	1.39
ヤマトインターナショナル株式会社	154	1.26

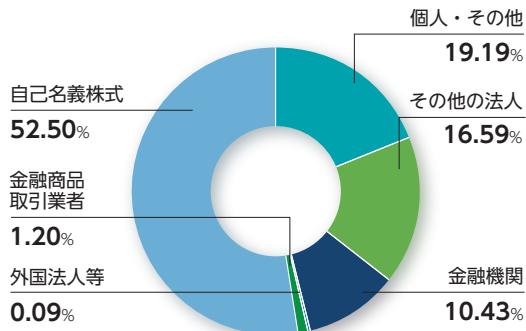
(注) 1. 当社が保有する自己株式13,479千株は、上記大株主から除いております。

2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を除いた数に基づき、算出しております。なお、当該自己株式には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式126千株は含めておりません。

所有者別株主数



所有者別株式数



### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役執行役員社長	日 浦 秀 樹	
取締役執行役員常務	吉 井 一 典	管理本部長・財務経理統括部長
取締役執行役員常務	江 森 勲	ビジネスソリューション本部長・東日本本部長
取締役執行役員常務	戸 澤 正 人	マーケティング本部長
取 締 役	浦 川 親 章	富士通株式会社取締役執行役員専務
取締役相談役	安 藤 始	
取締役執行役員	向 田 俊 也	テクノロジーソリューション本部副本部長・第二システム統括部長
取締役執行役員	志 村 一 弘	テクノロジーソリューション本部長
常 勤 監 査 役	水 島 俊 久	
常 勤 監 査 役	中 本 徹	
監 査 役	穴 戸 金 二 郎	銀座法律特許事務所 弁護士 ソマール株式会社社外監査役
監 査 役	村 島 俊 宏	村島・穂積法律事務所 パートナー・弁護士

- (注) 1. 取締役浦川親章氏は、社外取締役であります。
2. 監査役穴戸金二郎、村島俊宏の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役穴戸金二郎氏は、弁護士として会社財務・法務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役村島俊宏氏は、弁護士として会社財務・法務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は監査役穴戸金二郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当期中の取締役および監査役の異動  
 平成25年6月27日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって、取締役竹内喜夫、社外監査役多田公彦の両氏は任期満了により退任いたしました。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の総額

			支給人員 (名)	報酬額 (百万円)
取	締	役	8	196
監	査	役	5	43

- (注) 1. 当事業年度末現在の人員は、取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。上記支給人員と相違しているのは、平成25年6月27日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおり、また、無報酬の社外取締役1名が在任しているためであります。
2. 社外役員（社外監査役）の報酬額は3名に対し9百万円であります。
3. 当社は平成23年6月29日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止し、第71回定時株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応するものとして退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しました。これに基づき、上記のほか、当期中に退任した取締役1名に対し28百万円および社外監査役1名に対し0.8百万円の退職慰労金を支給しております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ①取締役 浦川親章

- (a)他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
富士通株式会社取締役執行役員専務であります。富士通株式会社は、当社の大株主であります。なお、当社は富士通株式会社との間に製品販売等の取引関係があります。
- (b)他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- (c)当事業年度における主な活動状況  
当事業年度開催の取締役会15回のうち12回に出席し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき質問、助言を行っております。

#### ②監査役 穴戸金二郎

- (a)他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- (b)他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
ソマール株式会社社外監査役であります。当社はソマール株式会社との間には特別な関係はありません。
- (c)当事業年度における主な活動状況  
当事業年度開催の取締役会15回のうち12回に出席し、また監査役会14回のうち13回に出席し、取締役会ならびに監査役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。

#### ③監査役 村島俊宏

- (a)他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- (b)他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- (c)当事業年度における主な活動状況  
当事業年度開催の取締役会15回のうち13回に出席し、また監査役会14回のうち14回に出席し、取締役会ならびに監査役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任の限度額を、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限り会社法第425条第1項各号に定める全額の合計額とする旨の責任限定契約を締結しております。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

太陽ASG有限責任監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

①当社が支払うべき報酬等の額 62百万円

②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 62百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任を株主総会に提案いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

### 1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員が法令・定款・社内規程を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「都築グループ行動規範」を定める。また、その徹底を図るために、「リスク・コンプライアンス推進委員会」を運営し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、体制の維持・向上を図る。

さらに社内通報制度を設置し、グループ会社内での法令違反等の不正行為の早期発見と是正を図る。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき、適切に保存・管理し、取締役、監査役、会計監査人等から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能な体制を整備する。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を定め、「リスク・コンプライアンス推進委員会」において運用・推進を行う。

(2) 不測の事態が発生した場合には、「リスク・コンプライアンス推進委員会」は当該リスクの適正な把握に努めるとともに、個々のリスクについて管理責任者を定め、迅速な対応と損害の拡大を防止する体制を整える。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。また、経営に関する重要事項については執行役員会において議論を行い、その審議を経て取締役会で決定する。

(2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」、「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定める。

### 5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) グループ各社の業務の適正を確保するため、グループ各社にも「都築グループ行動規範」を適用し、グループ各社はこれを基礎として諸規程を定めるものとする。

(2) 経営管理については「関係会社管理規程」に従い、当社へ決裁及び報告を行う。さらに、当社並びにグループ会社の責任者による関係会社連絡会議を開催し、業務の適正を管理する。

## 6. 監査役の職務を補助すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役は、補助者として事前に決められた監査室の要員に対し、監査業務の補助を行うよう依頼できるものとする。
- (2) 上記の補助者の人事異動、人事評価、懲戒処分については、監査役会の承認を得なければならない。

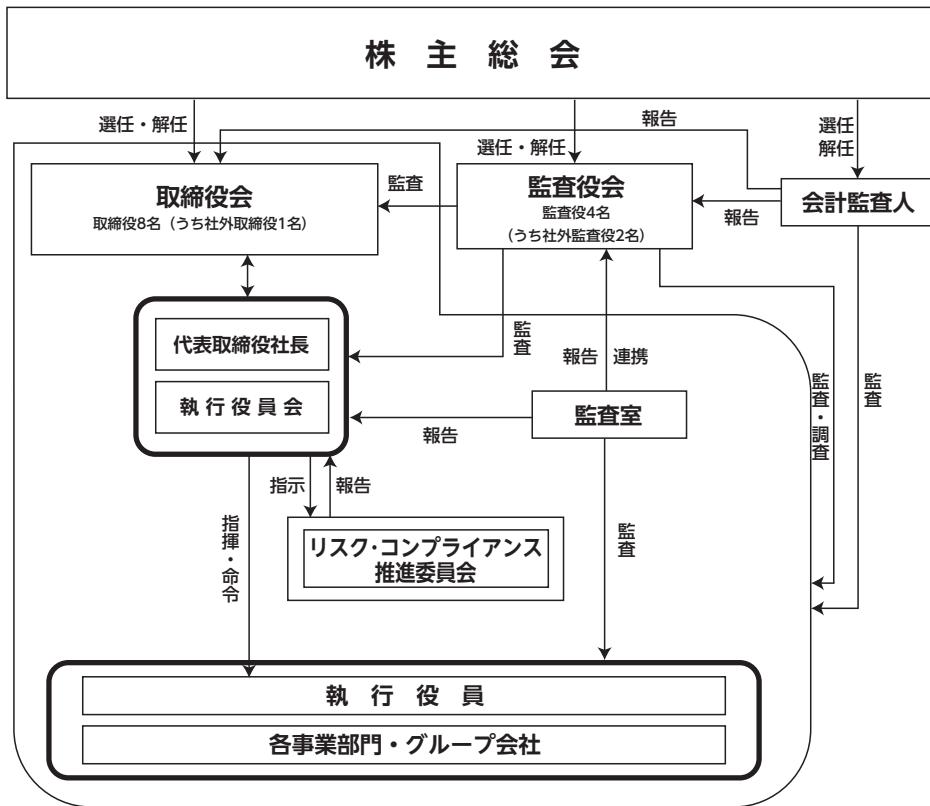
## 7. 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役及び従業員は、当社及びグループ各社の業務または業績に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに当該事実を監査役に報告しなければならない。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び従業員に対し報告を求めることができる。
- (2) 監査役会は、代表取締役社長、会計監査人と定期的に意見交換会を開催する。
- (3) 監査役は、グループ各社の監査役等との緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施に努める。

### 【反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況】

当社グループでは、「都築グループ行動規範」において「反社会的行為への関与の禁止」として「社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で接し、一切の関係を断たなければならない。また、その活動を助長するような行為を行ってはならない。」と規定し、行動規範の周知徹底を図っている。

反社会的勢力の対応で不測の事態が発生した場合には、警察、顧問弁護士と連携を図り「リスク・コンプライアンス推進委員会」が対応する。



## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

利益配分につきましては、業績に見合った株主各位への利益還元と長期的な視野に立った内部留保の充実を図りつつ、中間配当と期末配当の年2回の安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、技術力の強化や研究開発投資に活用するとともに、成長性、収益性の高い事業分野への投資および人材育成のための教育投資として活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましても、有効な株主各位への利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

- (注) 1. 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。  
 2. 企業集団および当社の状況は、特に記載のない限り平成26年3月31日現在の状況を記載しております。

## 連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成26年3月31日現在	(ご参考) 前連結会計年度 平成25年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>53,481</b>	<b>48,546</b>
現金及び預金	13,094	16,862
受取手形及び売掛金	30,407	20,756
たな卸資産	7,618	8,744
繰延税金資産	1,099	1,004
未収還付法人税等	3	35
その他の流動資産	1,268	1,156
貸倒引当金	△10	△13
<b>固定資産</b>	<b>16,566</b>	<b>15,489</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,473</b>	<b>4,719</b>
建物及び構築物	871	921
機械装置及び運搬具	1	1
土地	2,333	2,334
リース資産	679	506
建設仮勘定	490	832
その他の有形固定資産	97	123
<b>無形固定資産</b>	<b>1,903</b>	<b>1,333</b>
のれん	168	262
リース資産	862	497
その他の無形固定資産	872	573
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,188</b>	<b>9,436</b>
投資有価証券	4,293	3,810
長期貸付金	108	163
繰延税金資産	3,504	3,242
長期性定期預金	900	900
その他の投資その他の資産	1,530	1,473
貸倒引当金	△149	△153
<b>資産合計</b>	<b>70,048</b>	<b>64,036</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 平成26年3月31日現在	(ご参考) 前連結会計年度 平成25年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>34,700</b>	<b>37,994</b>
支払手形及び買掛金	19,080	17,995
短期借入金	7,804	10,793
一年以内に返済予定の長期借入金	96	2,836
リース債務	652	492
未払法人税等	1,108	402
賞与引当金	2,253	2,033
受注損失引当金	124	152
その他の流動負債	3,581	3,289
<b>固定負債</b>	<b>16,362</b>	<b>7,996</b>
長期借入金	7,034	190
リース債務	1,159	648
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	—	6,964
退職給付に係る負債	8,004	—
長期未払金	158	187
負ののれん	—	0
その他の固定負債	5	5
<b>負債合計</b>	<b>51,063</b>	<b>45,991</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>18,585</b>	<b>17,586</b>
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	4,099	4,102
利益剰余金	15,117	14,231
自己株式	△10,445	△10,560
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>399</b>	<b>458</b>
その他有価証券評価差額金	696	474
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	25	△16
退職給付に係る調整累計額	△322	—
<b>純資産合計</b>	<b>18,984</b>	<b>18,045</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>70,048</b>	<b>64,036</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	(ご参考) 前連結会計年度
	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
売上高	110,670	100,651
売上原価	92,816	84,449
売上総利益	17,854	16,202
販売費及び一般管理費	15,789	15,256
営業利益	2,065	945
営業外収益	291	263
受取利息	10	18
受取配当金	70	59
生命保険関連収入	120	82
負ののれん償却額	0	34
その他の営業外収益	89	68
営業外費用	291	382
支払利息	165	207
支払手数料	52	116
その他の営業外費用	74	58
経常利益	2,065	827
特別利益	60	615
固定資産売却益	25	—
投資有価証券売却益	34	598
関係会社株式売却益	0	—
災害損失引当金戻入益	—	17
特別損失	155	415
ゴルフ会員権評価損	1	—
たな卸資産除却損	15	—
固定資産除却損	4	18
減損損失	8	22
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	4	—
事務所移転費用	0	—
特別退職金	121	128
仕組預金解約損	—	237
税金等調整前当期純利益	1,969	1,027
法人税、住民税及び事業税	1,329	665
過年度法人税等	—	29
法人税等調整額	△341	△113
少数株主損益調整前当期純利益	982	446
当期純利益	982	446

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,812	4,102	14,231	△10,560	17,586
当期変動額					
剰余金の配当			△95		△95
当期純利益			982		982
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△2		118	115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	886	114	998
当期末残高	9,812	4,099	15,117	△10,445	18,585

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	474	0	△16	—	458	18,045
当期変動額						
剰余金の配当						△95
当期純利益						982
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	△0	42	△322	△58	△58
当期変動額合計	222	△0	42	△322	△58	939
当期末残高	696	0	25	△322	399	18,984

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	当事業年度 平成26年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 平成25年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>45,721</b>	<b>41,116</b>
現金及び預金	9,556	13,946
受取手形	1,519	1,161
売掛金	25,931	16,774
商品及び製品	2,593	2,352
機器及び材料	1,160	1,620
仕掛品	2,989	3,381
前渡金	276	233
前払費用	228	253
繰延税金資産	801	712
未収金	355	509
短期貸付金	—	60
その他の流動資産	318	124
貸倒引当金	△11	△12
<b>固定資産</b>	<b>15,198</b>	<b>14,226</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,368</b>	<b>4,540</b>
建物	811	856
構築物	0	0
機械装置及び運搬具	1	1
工具器具及び備品	66	79
土地	2,319	2,320
リース資産	678	503
建設仮勘定	490	778
<b>無形固定資産</b>	<b>1,410</b>	<b>958</b>
商標権	1	1
ソフトウェア	499	419
リース資産	862	488
電話加入権	47	47
施設利用権	0	0
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,419</b>	<b>8,727</b>
投資有価証券	3,967	3,588
関係会社株式	1,602	1,534
長期貸付金	98	146
関係会社長期貸付金	867	692
更生等長期滞留債権	43	23
長期前払費用	4	6
繰延税金資産	2,127	2,079
敷金	471	539
会員権	77	78
その他の投資その他の資産	582	464
貸倒引当金	△424	△427
<b>資産合計</b>	<b>60,919</b>	<b>55,342</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 平成26年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 平成25年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>31,215</b>	<b>34,049</b>
支払手形	453	470
買掛金	18,089	16,594
短期借入金	6,775	9,855
一年以内に返済予定の長期借入金	76	2,576
リース債務	650	481
未払金	1,036	930
未払費用	653	608
未払法人税等	861	273
未払消費税	317	114
前受金	478	495
預り金	120	112
賞与引当金	1,575	1,378
受注損失引当金	124	152
その他の流動負債	1	5
<b>固定負債</b>	<b>12,312</b>	<b>4,834</b>
長期借入金	6,814	190
リース債務	1,155	647
退職給付引当金	4,244	3,869
長期未払金	93	122
長期預り保証金	5	5
負ののれん	—	0
<b>負債合計</b>	<b>43,527</b>	<b>38,883</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>16,721</b>	<b>15,989</b>
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	4,099	4,102
資本準備金	2,584	2,584
その他資本剰余金	1,515	1,517
利益剰余金	13,253	12,634
その他利益剰余金	13,253	12,634
別途積立金	4,900	4,900
繰越利益剰余金	8,353	7,734
自己株式	△10,445	△10,560
<b>評価・換算差額等</b>	<b>670</b>	<b>470</b>
その他有価証券評価差額金	670	469
繰延ヘッジ損益	0	0
<b>純資産合計</b>	<b>17,391</b>	<b>16,459</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>60,919</b>	<b>55,342</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位 百万円)

科 目	当事業年度	(ご参考) 前事業年度
	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
売上高	97,094	89,079
売上原価	82,107	75,621
売上総利益	14,987	13,458
販売費及び一般管理費	13,499	12,872
営業利益	1,488	585
営業外収益	307	610
受取利息及び受取配当金	117	438
不動産等賃貸収入	15	15
生命保険関連収入	108	72
その他の営業外収益	66	83
営業外費用	275	367
支払利息	151	194
支払手数料	52	119
その他の営業外費用	71	54
経常利益	1,519	827
特別利益	60	615
固定資産売却益	25	—
投資有価証券売却益	34	598
関係会社株式売却益	0	—
災害損失引当金戻入益	—	17
特別損失	152	391
ゴルフ会員権評価損	0	—
たな卸資産除却損	15	—
固定資産除却損	2	2
減損損失	8	18
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	4	—
事務所移転費用	0	—
特別退職金	121	122
仕組預金解約損	—	237
税引前当期純利益	1,427	1,052
法人税、住民税及び事業税	1,001	478
過年度法人税等	—	29
法人税等調整額	△289	△78
当期純利益	715	623

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,812	2,584	1,517	4,102	4,900	7,734	12,634
当期変動額							
剰余金の配当						△95	△95
当期純利益						715	715
自己株式の取得							
自己株式の処分			△2	△2			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△2	△2	—	619	619
当期末残高	9,812	2,584	1,515	4,099	4,900	8,353	13,253

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,560	15,989	469	0	470	16,459
当期変動額						
剰余金の配当		△95				△95
当期純利益		715				715
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	118	115				115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			200	△0	200	200
当期変動額合計	114	732	200	△0	200	932
当期末残高	△10,445	16,721	670	0	670	17,391

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月19日

都築電気株式会社  
取締役会 御中

### 太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大矢 昇太 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、都築電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月19日

都築電気株式会社  
取締役会 御中

## 太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大矢 昇太 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、都築電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第74期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第74期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、執行役員会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役、執行役員及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽ASG有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽ASG有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月23日

都築電気株式会社 監査役会

常勤監査役 水島 俊久 ㊟

常勤監査役 中本 徹 ㊟

監査役 穴戸金二郎 ㊟

監査役 村島 俊宏 ㊟

(注) 監査役 穴戸金二郎、監査役 村島俊宏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

以上



# 株主総会会場ご案内図

東京都港区新橋六丁目19番15号 東京美術倶楽部ビル  
当社本社会議室（10階）

TEL : (03) 6833 - 7777 (代表)



- 都営地下鉄三田線「御成門駅」より徒歩2分
- 都営地下鉄浅草線・大江戸線「大門駅」より徒歩6分
- JR・東京モノレール「浜松町駅」より徒歩10分
- JR・東京メトロ銀座線・ゆりかもめ「新橋駅」より徒歩12分

駐車場（有料）には限りがございますので、お車でのご来場はご遠慮ください。